

オオバ(9765・P)

社会課題解決ニーズ高まり 背景に堅実成長が続く

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタントのオオバに注目したい。

4月17日開催の個人投資家向けIR（投資家向け広報）セミナーでは、辻本茂社長、片山博文常務執行役員が同社の強みや成長戦略を語り、好実態が鮮明になった。株価は15日前場終値で1046円。コロナ・ショックで世界的暴落を見た2020年3月の395円を底に、以降は上昇トレンドが続く。24年5月期まで13期連続で営業増益と業績も好調。期末に向かって増配と優待拡充を発表するなど株主還元にも積極的だ。

【会社概要】

100年企業の「存在感」発揮
1922年に測量会社として創業、2022年に100周年を迎えた。

日本の建設事業には「設計・施工分離の原則」が定められている中で、同社は調査・計画から設計までの「施工の前段階」を担う。

手掛ける主な業務は次の通り。

▼設計業務……道路や上下水道施設の設計、橋梁（きょうりょう）・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊（きずな）による解析やハザードマップ作成など

▼地理空間情報業務……最新機器を駆使して地理・地形を測量、用地取得や建物移転にする費用算定など補償調査にも対応

▼環境業務……土壤対策、水質保全や廃棄物処理などに配慮した環境施設設計画、水やエネルギーの循環計画を策定する

▼まちづくり業務……単一施設にどまらず都市計画や区域整理など基盤整備事業と連携して、福祉、防犯・防災、緑にぎわいなど、様々な角度の魅力を持つまちづくり企画提案する

【直近業績】

増収増益トレンド継続

今25年5月期第3四半期は増収増益で利益率も改善し、好決算だった。売上高は前年同期比11・6%増の120億円。営業利益は同16・1%増の12億1400万円。売上高営業利益率は前年同期の9・7%から10・1%へ改善した。

従来から手掛ける建設コンサルタンツ業務が堅調だった。加えて、社会課題の解決ニーズ、具体的には老朽化した社会インフラの維持管理などの官公庁向けが積み上がり、社会インフラの維持管理などにかかる業務が積み上がり、国内回帰と海外資本参入による産業用地にかかる業務が増加した。

4月には自己株取得も発表された。上限2億円・25万株（自己株式を除く発行済み株式総数の1・57%）を来年2月末にかけて取得するとし、同時に、4月末には自己株25万株を消却している。

▼新規分野開拓

神奈川県川崎市内の緑地におけるエネルギー・ボンニユートラル構築、風力発電など再生可能エネルギー関連、スマートシティの実装化など、社会課題の解決を背景に市場の拡大が期待できる新規分野が多数、広がっている。

8%と、業種平均10・7%東証プライム平均9・6%を上回っている。

単価上昇×市場拡大で次の100年へ飛躍

▼技術者単価上昇

国土交通省が発注する設計・測量などの設計業務委託費の積算に用いる全国一律の単価が年々上昇している。25年

度までの直近3年間では5・4%、5・5%、5・7%と累計16・6%増、12年度比では58・6%引き上げられている。この傾向は今後も続くとみられ、オオバの利益率改善に大きく寄与することが期待される。

▼既存市場拡大

政府予算における公共事業関係費の中では近年は「防災・減災、国土強靭（きょうじん）化」に対する上乗せが続く。その中でオオバが既に受注している自衛隊施設の調査設計業務を含む「施設の強靭化」については、23年度から27年度の5年間で4兆円と、23年度までの5年間の1兆円から大きく拡大している。

▼既存市場拡大

神奈川県川崎市内の緑地におけるエネルギー・ボンニユートラル構築、風力発電など再生可能エネルギー関連、スマートシティの実装化など、社会課題の解決を背景に市場の拡大が期待できる新規分野が多数、広がっている。